

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会【概要】

大雨が広範囲に長時間継続した「平成30年7月豪雨」により同時多発かつ広域的に発生した浸水被害、土砂災害を踏まえ、「水防災意識社会」を再構築する取組について、総合的な検討を行うため、「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」を設置する。

<課題及び論点>

「水防災意識社会」の再構築に向けた取組

平成30年7月豪雨の発生(主な特徴・課題)

1. 豪雨が広域的に長時間継続(24時間、48時間等)
2. 同時多発的に水害・土砂災害が発生
3. バックウォーター現象や河川に繁茂・堆積した樹木・土砂による水位上昇
4. 土石流により土砂が河川を埋塞し、広範囲に氾濫・土砂が堆積
5. 2階まで達した浸水深・広範囲の浸水
6. 避難できなかった孤立者の発生、避難場所が被災
7. 様々なリスク情報があっても、避難しない住民が一部存在

今後の取組の方向性(主な論点)

ハード

- ・バックウォーター対策や内水浸水対策の推進
- ・緊急的な河川の浚渫及び樹木の伐採等
- ・洪水調節能力の早期向上(下流河道整備とダム再生の一体的実施等)
- ・土砂・洪水氾濫対策の推進(遊砂地の整備)
- ・安全な避難場所・経路、避難時間の確保対策や重要なライフラインの保全 など

ソフト

- ・避難行動に結びつくリスク情報の伝達・浸透
- ・身近に迫る危険を認識し、避難行動に繋がる仕組みの構築 など

<メンバー>

小池俊雄	水災害・リスクマネジメント国際センター長
中北英一	京都大学防災研究所 教授
前野詩朗	岡山大学大学院 環境生命科学研究科 教授
藤田正治	京都大学防災研究所 教授
田中 淳	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長
阪本真由美	兵庫県立大学 減災復興政策研究科 准教授
角 哲也	京都大学防災研究所 水資源研究センター 教授
古米弘明	東京大学大学院工学系研究科水環境制御研究センター教授
原田啓介	大分県日田市 市長

<スケジュール>

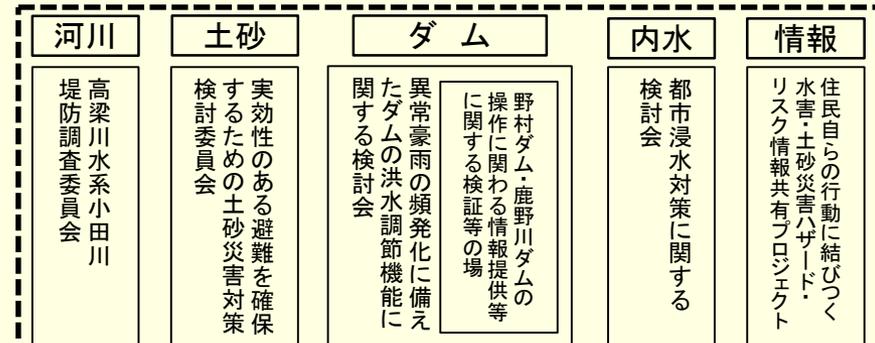
- 09月28日 第1回小委員会
- 11月08日 第2回小委員会
- 年内 とりまとめ予定

- 現地調査
- 09月07日 愛媛県
 - 09月21日 岡山県、広島県

<他の検討会の関係>

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会

課題毎の検討も踏まえとりまとめ



水防災意識社会を再構築する取組の充実・加速の方向性

- 大規模かつ長期的な豪雨により複合的な災害が発生し、各地で甚大な被害が発生。
- ハザードマップや避難情報は提供されても、住民の避難行動につながらずに人的被害が発生。
- 重要インフラや防災拠点の被災による被害の長期化や気候変動による水災害の頻発化・激甚化が懸念。

水防災意識社会の再構築に向けた主な取組

<主な施策>	<各施策の効果>	<7月豪雨を踏まえた評価>	<対策の方向性>
避難勧告等の適切な発令	大規模氾濫減災協議会等の設置や、避難勧告等に着目したタイムラインの作成により、円滑な避難勧告の発令に寄与。	リスク情報が欠如している区間の解消	施設能力を上回る災害の頻発を踏まえ、如何に人命を守るべきか
住民の主体的な避難の促進	浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の指定に加え、防災教育を推進。一部では逃げ遅れによる人的被害が発生。	住民避難の促進のため、対策の更なる充実	
危機管理型ハード対策	氾濫リスクが高いものの、当面、整備の進まない区間について、決壊までの時間を少しでも引き延ばす工夫を実施。	危険性の高い地域における取り組み強化	
被害を未然に防ぐハード対策	堤防整備、河道掘削等の流下能力向上対策等の加速化により大規模な被害を回避した事例もある。	治水対策の着実な実施及び加速化	

平成30年7月豪雨等における新たな課題

- ・大規模降雨時における様々な現象による複合的な災害
- ・極めて人命への危険性が高い地域での水災害
- ・重要インフラや防災拠点の被災による被害の長期化
- ・気候変動等により、今後も豪雨の頻発化・激甚化が想定

- 危険性の高い地域における様々なハード対策
- 社会経済被害の最小化や復旧・復興の迅速化対策
- 気候変動適応策や地域支援策

- 気候変動等による豪雨の増加や広域災害にどのように対応すべきか

大規模広域豪雨を踏まえた水害対策の基本的な考え方

- 人命被害の防止のため、具体的な行動に結びつくソフト対策と避難を支援するハード対策を実施。
また、被害を未然に防ぐハード対策の重点的な実施により、危険性の高い地域の被害を防止。
- 社会経済被害の最小化のための防災・減災対策の推進とともに、今後の気候変動を踏まえた適応策への研究を推進。

施設能力を上回る災害が発生する中で 人命を守る対策

<ソフト対策>

知識・認識を高める

○平時と災害時の情報提供の連携

○平時に
リスク情報を提供
するエリアを拡大



○災害時に
避難行動につながる
リアルタイム情報の充実

具体的な行動に
結びつける

- 事前に個人や企業の行動を決める。社会で支え合い。
- 避難等の防災行動のハードルを下げる

<避難を支援するハード対策>

- 被災時のリスクの高い場所の決壊までの時間を少しでも引き延ばすため堤防構造の工夫
- 逃げ遅れた場合の応急的な退避場所の確保

<被害を未然に防ぐハード対策>

- 複合的な災害形態により生じる、人命への危険性の高い地域の保全対策
- 現行施設の能力を上回る水災害への対応

社会の経済被害の最小化や被災後の 復旧復興の迅速化

- 社会経済被害の最小化を図る対策
- 被災後の早期復旧対策

気候変動等による豪雨の増加や 広域豪雨に対する対策

- 気候変動への適応策に関する技術検討
- 広域的大規模豪雨に対する対策
- 住民の住まい方を改善